

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112453	埼玉県	ふじみ野市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	今後も直営の予定。	87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務			40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済

委託状況: 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		65.7%	47.6%
プール	0	0			0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が大きくなり、導入するメリットがないため。	0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		61.1%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	対象施設が少なく、事務処理も多いため、導入するメリットがないため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.4%	21.8%
図書館	2	1	50.0%	導入の検討段階のため。	1	令和2年度より残りの1館も指定管理者導入予定。	30.3%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の特性上、導入の予定はない。	2	施設自体の特性から導入の予定はない。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	分室・分館が19施設あり、稼働状況からも、導入するメリットがないため。	3	今後、導入の可能性を含め検討していく。	27.4%	23.0%
文化会館	4	3	75.0%	導入の可能性も含め、検討中のため。	0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	28	28	100.0%		0		20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済

委託状況: ○

実施時期: 平成30年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
実施率	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定: 実施予定

検査状況

検討中: 検討中

実施しない理由

未実施: 未実施

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済

策定予定: 策定予定

策定時期: 策定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済

作成予定: 作成予定

作成完了予定年度: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。